

平成19年度一般会計7月補正予算

【発展】明日を拓く人づくり戦略

(単位：千円)

事業名	平成19年度 補正予算 ＜累計＞ (前年度当初)	補正予算の概要	所管課
110 高等学校施設整備事業	1,243,876 ＜3,740,502＞ (3,822,359)	【特】単位制高校の新設に着手する。(大分市) ・開校年 22年4月(予定) ・課程 定時制3部(午前、午後、夜間部)及び通信制 高校改革プランに基づく校舎等の整備のほか、大規模改造等を行う。 ・校舎の改築(国東農工高校、高田高校等) ・校舎の大規模改造(三重総合高校等) 〔債務負担行為 224,803〕	学校施設課
111 高校改革推進事業	2,489 ＜6,556＞ (3,291)	【新】22年度から26年度までを計画期間とする「後期再編整備計画」の策定に向けて、懇話会等を開催する。	高校改革推進室
112 ⑦ ハイスクール・チャレンジプロジェクト推進事業	18,500 ＜18,500＞ (0)	特色ある学校づくりに向け、普通科高校における生徒の基礎学力に加え応用力を高める取組や、専門高校における高度な専門性を育成する取組を実施する。 地域における体験活動等を通して、生徒の豊かな心の育成や人間関係形成能力の育成を図る取組を実施する。	高校教育課
113 ⑦ 専門高校生ドリームサポート事業	23,665 ＜34,190＞ (14,200)	半導体や自動車産業等ものづくり産業の人材を育成するため、企業見学やインターンシップなどにより工業高校生の専門知識・技術の習得を図る。	高校教育課
114 ⑦ 小学校英語教育ステップアップ事業	8,804 ＜8,804＞ (0)	実践校に指定した小学校にALTや留学生等を派遣し、英語を用いたゲームなど小学生に適した英語教育を行う。 小・中学校教員を対象とした、英語教育指導力向上のための研修を実施する。	義務教育課
115 小・中学校学力向上対策事業	908 ＜22,402＞ (22,468)	【特】地域のリーダーとなる教員の育成を図るため、中学校数学科及び英語科教員を対象に、生徒への指導方法や教材・教具の工夫などの研修等を実施する。	義務教育課
116 (再掲) 放課後子どもプラン推進事業	28,704 ＜291,316＞ (197,635)	【特】すべての子どもの安全で健やかな活動場所を確保するため、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」を連携して運営する市町村に対し助成する。 ・保育に欠ける児童9人以下(概ね10歳未満)の小規模クラブに対し助成 ・放課後や週末等に地域交流活動などを行う子ども教室に対し助成	少子化対策課 生涯学習課
117 ⑦ おおいた「親学のすすめ」推進事業	3,493 ＜3,493＞ (0)	親子での地域ボランティア活動などを進める郡市PTA連合会の家庭教育に関する取組に対し助成する。 親同士が子育てについて語り合う場を提供する親子体験学習や、保護者と教職員が協働で行う研修会等を実施する。 親自身の道徳心・規範意識や親としての在り方等を考える「読本」を作成する。	生涯学習課
118 心つながる学校づくり推進事業	3,164 ＜9,557＞ (9,971)	【新】地域の人材を活用した道徳教育や公開授業の実施など、授業の進め方を検討するネットワーク会議を設置する。 推進校を指定し、コミュニケーション能力向上等を目指したプログラムを実践研究する。	義務教育課

平成19年度一般会計7月補正予算

【発展】明日を拓く人づくり戦略

(単位：千円)

事業名	平成19年度 補正予算 ＜累計＞ (前年度当初)	補正予算の概要	所管課
119 私学振興事業	1,240,671 ＜4,527,069＞ (4,511,163)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性の確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 【特】魅力ある高校づくりのための「チャレンジ教育」を支援 ・スクールカウンセラーを全高校に配置 ・幼稚園における障がい児教育と預かり保育を充実	私学振興・青少年課
120 ④ 青少年自立支援センター設置事業	4,650 ＜4,650＞ (0)	ニートやひきこもり等にワンストップで対応する「青少年自立支援センター（仮称）」を設置する。 ・設置場所 大分市ソフトパーク内NPOプラザ ・相談日 週2日（水曜、土曜） ・委託先 ニート等の支援に取り組むNPO法人	私学振興・青少年課
121 ⑤ 芸術会館30周年記念事業	46,350 ＜46,350＞ (0)	人道的な活動を行った郷土の先人、首藤定氏が収集したロシア国立東洋美術館所蔵の美術品を展示する「首藤コレクション展」を開催する。 ・開催期間 19年12月11日～20年2月3日	文化課
122 ⑥ NPO連携推進事業	5,669 ＜5,669＞ (0)	NPO・行政・企業等の協働を進めるため、「地域活性化協働推進会議」のメンバーに対する研修会を実施する。 県が抱える行政課題に対してNPOの柔軟性、機動性等を生かした提案を公募し、事業を委託する。	県民活動支援室

※ ④は「おおいた挑戦枠事業」、⑤は「新規事業」、⑥は「部局枠事業」